



注目ポイント

- ✓前週末に米大手格付け機関ムーディーズが米国債を格下げしたことや、トランプ米政権の大型減税法案をめぐり米国の財政悪化懸念が強まり、米国では株式・債券・ドルが売られる「トリプル安」に。日本もその影響から、株安・債券安となり、為替市場では大幅に円高が進んだ。
- ✓今週の市場は円高進行や金利上昇への警戒が続く見通し。ドル円は、米財政悪化懸念によるドル売りに加え、国際カンファレンス(27~28日)で日銀首脳陣の発言がタカ派寄りになれば円高要因に。国内金利は超長期債の需給の緩みや減税懸念から上昇圧力が続く見通しだが、40年国債入札を無難に通過できれば、金利上昇は限定的となろう。国内株式は、円高進行が重荷となるが、米エヌビディア決算(28日)が好感されれば、買い戻しのきっかけとなる可能性も。(門倉英司)

2025年5月19日 ~ 2025年5月23日

市場・指標			5月19日 ~ 5月23日		5月23日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
株式	日本	日経平均 (円)	37,922	36,856	37,160	-593	-1.6%	
	米国	NYダウ (ドル)	42,842	41,354	41,603	-1,052	-2.5%	
	ドイツ	DAX (ポイント)	24,152	23,275	23,630	-138	-0.6%	

市場・指標			5月19日 ~ 5月23日		5月23日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	
金利 (国債)	日本	10年 (%)	1.570	1.465	1.525	+0.080	
	米国	10年 (%)	4.62	4.43	4.51	+0.03	
	ドイツ	10年 (%)	2.67	2.54	2.57	-0.02	

市場・指標			5月19日 ~ 5月23日		5月23日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	
為替	米ドル (円)		145.55	142.42	142.56	-3.14	
	ユーロ (円)		163.41	161.09	161.91	-0.73	
	豪ドル (円)		93.85	91.65	92.60	-0.67	

市場・指標			5月19日 ~ 5月23日		5月23日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
その他	日本	東証リト (ポイント)	1,729	1,709	1,720	-14	-0.8%	
	米国	NY原油 (ドル)	64.19	60.02	61.53	-1.0	-1.5%	
		NY金 (ドル)	3,395	3,235	3,395	+180	+5.6%	

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(振り返り&予想)

2025年5月26日 ~ 2025年5月30日



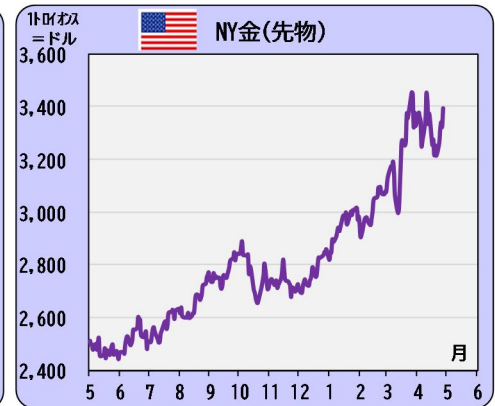
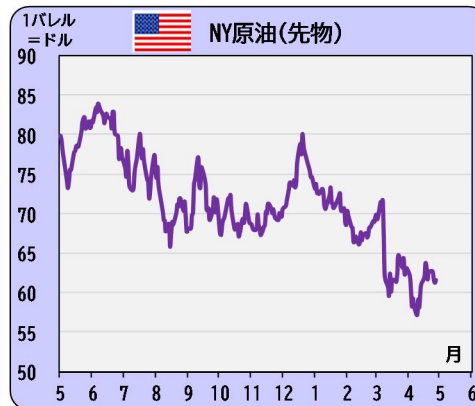
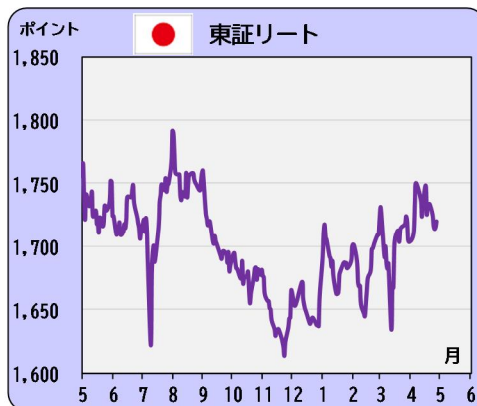
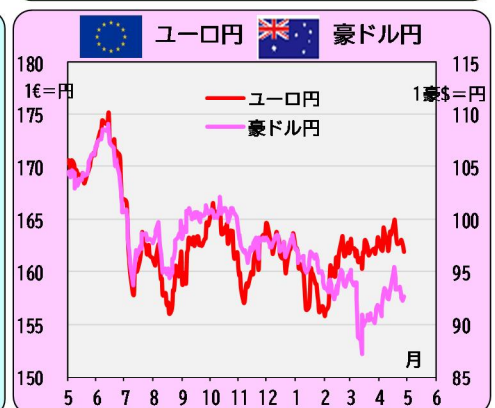
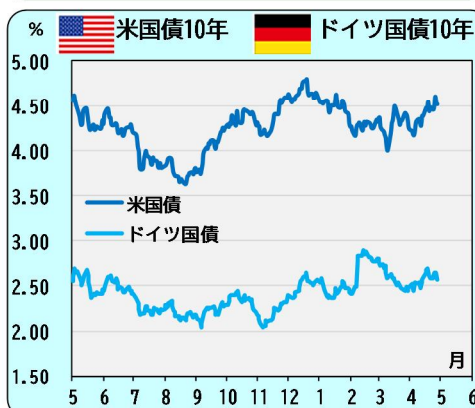
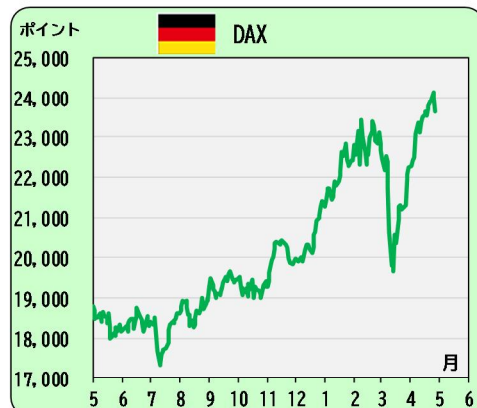
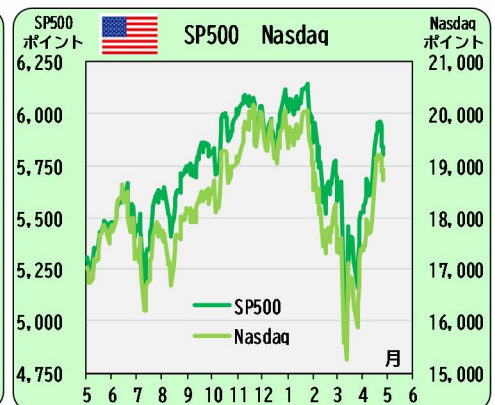
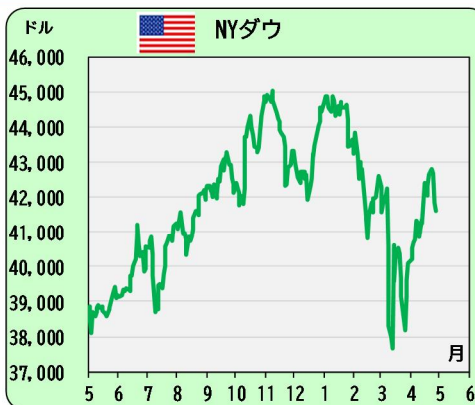
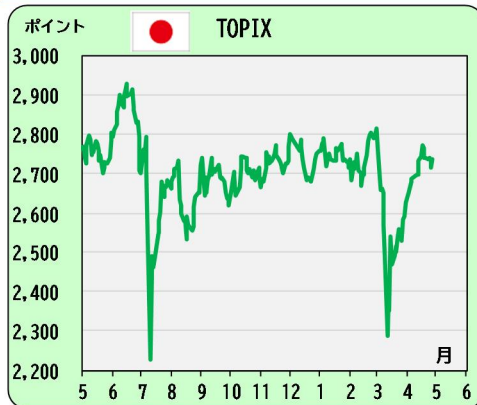
○今週の注指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
5/26(月)		米国: 祝日(戦没者追悼記念日)
5/27(火)	国際カンファレンス(日銀主催~28日)	米国: 耐久財受注(4月) 米国: 国債入札(2年) 米国: コンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)
5/28(水)	国債入札(40年)	米国: 国債入札(5年) 米国: FOMC議事要旨(5/6~7開催分)
5/29(木)		米国: 国債入札(7年) 米国: GDP(1~3月)改定値
5/30(金)	完全失業率(4月) 国債入札(2年) 小売業販売額(4月) 鉱工業生産指数(4月)	米国: 個人所得・個人消費支出(4月) 米国: ミシガン大学消費者態度指数(5月)確報値



③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
AI	人工知能	FRB	米連邦準備理事会	PBR	株価純資産倍率
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	SQ	特別清算指数
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	TPP	環太平洋経済連携協定
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WSTS	世界半導体市場統計
FOMC	米公開市場委員会	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)

●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客さまご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。